

上田市SDGs未来都市計画

長野県上田市

< 目次 >

1 全体計画

1. 1 将来ビジョン

- (1) 地域の実態 2
- (2) 2030年のあるべき姿 6
- (3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット 9

1. 2 自治体SDGsの推進に資する取組

- (1) 自治体SDGsの推進に資する取組 13
- (2) 情報発信 19
- (3) 全体計画の普及展開性 20

1. 3 推進体制

- (1) 各種計画への反映 21
- (2) 行政体内部の執行体制 22
- (3) ステークホルダーとの連携 23
- (4) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等 25

1. 4 地方創生・地域活性化への貢献

2 特に注力する先導的取組

- (1) 課題・目標設定と取組の概要 27
- (2) 三側面の取組 28
- (3) 三側面をつなぐ統合的取組 35
- (4) 多様なステークホルダーとの連携 39
- (5) 自律的好循環の具体化に向けた事業の実施 40
- (6) 自治体SDGsモデル事業の普及展開性 41
- (7) スケジュール 42

1. 全体計画

1.1 将来ビジョン

(1) 地域の実態

① 地域特性

(上田市の概要)

上田市は長野県の東部に位置する人口15万人余、面積552.04km²の都市で、平成18年3月6日に上田市、丸子町、真田町、武石村の4市町村の新設合併により誕生し、長野県内19市の中で人口は長野市、松本市に次いで第3位、人口密度は9位、面積は6位の都市である。

本市の北部には上信越高原国立公園の菅平高原、南には八ヶ岳中信高原国立公園に指定されている美ヶ原高原が位置し、標高2,000m級の山々に囲まれている。また、佐久盆地から流下する千曲川が市の中央部を東西に通過し、周囲の山地から依田川、神川、浦野川等多数の支流が流れ込んでいる。

市域の約7割を森林が占め、標高400mから800mの河川沿いに広がる平坦地や丘陵地帯に市街地及び集落が形成されている。



(気候)

上田市の盆地部分の年平均気温は11.8℃、年間の最高気温は35℃前後、最低気温はマイナス10℃前後であり、昼夜、冬の寒暑の差が大きい典型的な内陸性の気候である。

日照時間の平年値は2,221.9時間/年と全国でもトップレベルである。年間の平均降水量は900mm前後と全国でも有数の少雨乾燥地帯であるが、千曲川、依田川、神川、浦野川等の豊富な水量と菅平ダム、内村ダム、農業用水やため池等、水資源にも恵まれている。



(産業)

当市の産業は、明治から大正時代にかけては、全国有数の^{さんしゅ}蚕種の生産地となり、全国の蚕糸業を支える「^{さんと}蚕都」として隆盛を極めた。

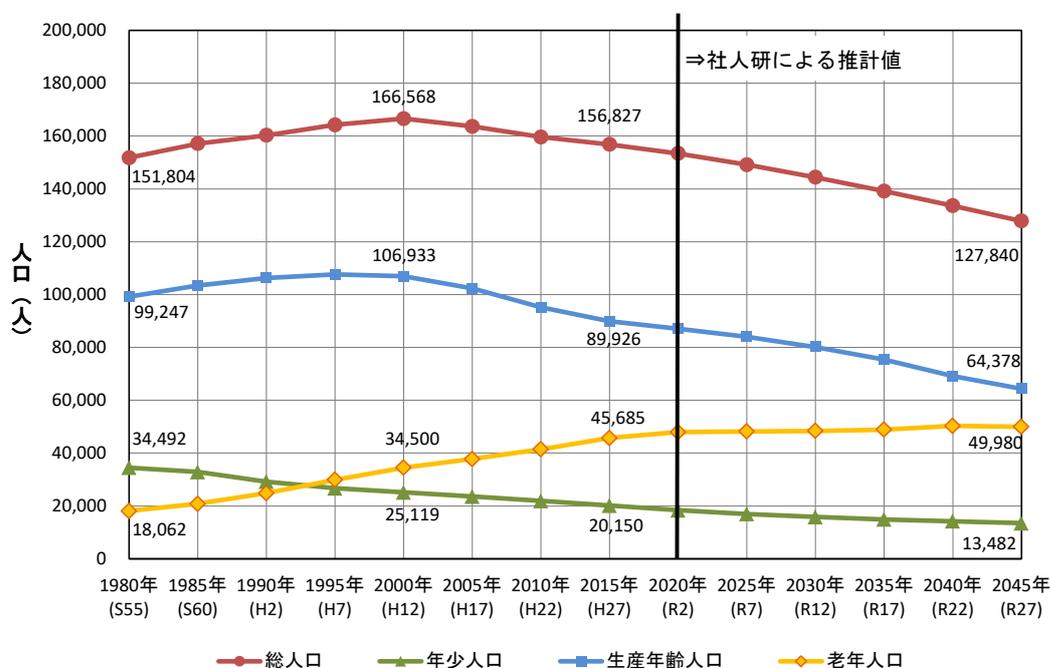
現在は、「蚕都」として発展した技術的基盤や進取の精神を受け継いだ、輸送関連機器や精密電気機器などを中心とする製造業が現在の地域経済を牽引しており、製造品出荷額等は4,655億円(平成26年)と、県内屈指の工業地域となっている。

農業は、少雨多照な気象条件を活かし、平坦地では水稻、果樹、花卉等が、準高冷地では野菜や花卉、高冷地では野菜を主力とした生産が行われている。特に真田地域(菅平高原地区)の「レタス」は国内有数の生産地となっている。

観光では、国宝安楽寺「八角三重塔」をはじめ、数多くの歴史的文化遺産や特色ある伝統行事、真田氏ゆかりの地のほか、国指定の二つの高原に代表される雄大な自然、由緒ある温泉等々、地域の個性が際立つ豊富な観光資源を有し、年間500万人前後の観光客が訪れている。

(人口動態)

国勢調査によると、本市の人口は2000(平成12)年の166,568人をピークに減少に転じ、国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、2045(令和27)年には127,840人まで減少するとされ、2015(平成27)年からの30年間で約29,000人減少(減少率18%)すると推計されている。



※国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(2018(平成30)年推計)」

② 今後取り組む課題

○人口減少対策

上田市の人口は、国勢調査ベースで2000(平成12)年をピークに減少に転じ、特に自然動態については、年々出生数と死亡数の差が拡大するとともに、未婚率の増加や、年齢階級別出生数のピークが25～29歳から30～34歳に移行するなど晩産化も進み、自然減が加速している。また、上田市の統計から、社会動態については、2011(平成23)年以降は、転入数が転出数を上回る社会増となっていたが、2019(令和元)年からは転出数が転入数を上回る社会減となっている。

このことから、自然減の抑制、社会増に向けた取組、双方に取り組むことが必要である。

○2050カーボンニュートラルの達成

「世界全体の平均気温の上昇を、工業化以前の水準に比べ、2℃より十分低く保つとともに、1.5℃に抑える努力を追求する」ことを目標に、法的拘束力のある国際的な合意文書として、2015(平成27)年に採択された「パリ協定」に基づき、国は、2020(令和2)年10月26日、「2050年カーボンニュートラル」を宣言した。

また、地球規模で取り組む地球温暖化対策として、2021年、国は2030年までに温室効果ガスの排出抑制目標を2013年度比マイナス46%とし、長野県ゼロカーボン戦略(2021年策定)では、2030年までの温室効果ガス削減目標を2010年度比マイナス60%としたところである。

当市においても、市民、事業者、市が一体となり、2050年ゼロカーボンシティの実現に向けて取り組む必要がある。

○コンパクト・プラス・ネットワークのまちづくり

上田市は、2006(平成18)年3月の市町村合併により市域が拡大して以降、中心市街地近郊への大型商業施設の立地や、用途地域外縁部の宅地化の進行により、市街地の拡散が進むとともに、人口減少、少子高齢社会の進展により、中心市街地における空き店舗や空き地の増加による、都市のスポンジ化も進んでいる。

持続可能なまちづくりを進めるためには、医療・福祉施設、商業施設、住居等がまとまって立地し、高齢者をはじめとする住民が、公共交通によりこれらの生活利便施設等にアクセスできるなど、都市構造を見直し「コンパクト・プラス・ネットワーク」の考えでまちづくりを進めていくことが求められている。

○高度情報化とグローバル化への対応

人口減少や少子高齢社会の進展、頻発する大規模災害、さらには、新型コロナウイルス感染症の影響など顕在化するさまざまな課題への対応と、未来に向けた新たな価

値を創造するため、最先端技術の活用により、新たな社会の仕組みに変革する「デジタルトランスフォーメーション(DX)」の実現が求められている。

行政サービスをはじめ、産業、健康・福祉、学び、交流など、暮らしを支えるさまざまな分野で、最先端技術・デジタルツールの活用を図り、市民や利用者の視点からスマートシティ化を推進する必要がある。

(2) 2030年のあるべき姿

「ひと笑顔あふれ 輝く未来につながる健幸都市」

上田市は、2016（平成28）年3月に策定した「第二次上田市総合計画」において、市民が、明るく健康で暮らすことができ、未来に向けてまちの活力・魅力・輝きを高めることにより、笑顔があふれ、市民一人ひとりのライフスタイルにあった幸福が感じられるまちづくりに向け、市の将来像を「ひと笑顔あふれ 輝く未来につながる^{けんこう}健幸都市」として掲げ、将来にわたる持続的な発展を目指すこととした。

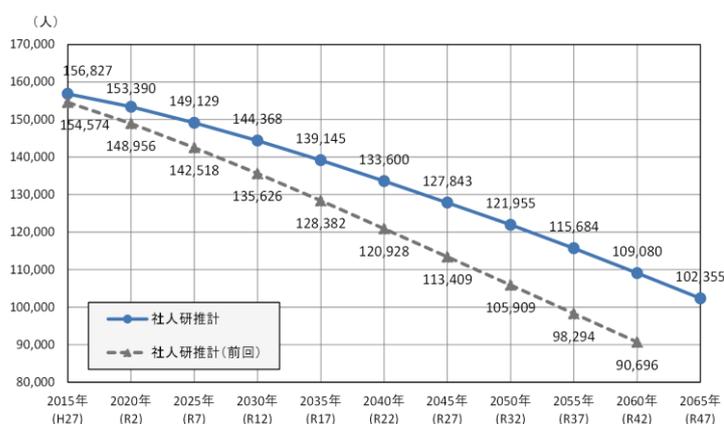
2021（令和3）年3月に策定した、第二次上田市総合計画後期まちづくり計画においては、持続可能な世界を実現するための17の目標（ゴール）と169の行動目標（ターゲット）を、後期まちづくり計画に掲げる施策と紐付け、市民、NPO、企業などの幅広いステークホルダーとの協働・連携により、市の将来像の実現と合わせてSDGsが目指す持続可能な社会の実現を図ることとした。

人口減少・少子高齢化により、利用者減少による公共交通の衰退や、都市の空洞化が進み、さらには、地球温暖化対策としてのカーボンニュートラルに向けた取組の必要性の増大など、市を取り巻く環境が大きく変化する中、市では、デジタル技術の活用により、SDGsの経済・社会・環境の三側面の取組を通じてQOL（Quality Of Life）の向上を図り、市民が幸福を感じられる社会の形成を図ることとする。

① 人口減少の抑制

国立社会保障・人口問題研究所の推計では、2030（令和12）年の上田市の総人口は、2015（平成27）年の国勢調査の156,827人から12,459人減少し、144,368人になるとされている。

2020（令和2）年3月に策定した「上田市版人口ビジョン」では、就業機会の確保、人口の自然減の抑制と社会増に向けた取組等の人口減少対策を講じるとともに、安心して暮らし続けられる地域づくりを進める中で、市の独自の推計値である、2030（令和12）年に147,084人以上の人口を確保する。

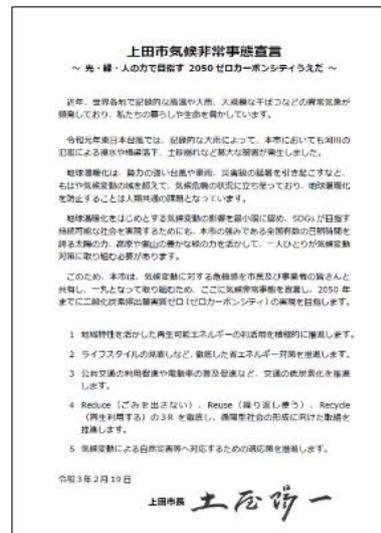


出典：上田市版人口ビジョン(2021年3月改定)

② 2050カーボンニュートラルの達成

2021(令和3)年2月、上田市は、「地球温暖化をはじめとする気候変動の影響を最小限に留め、SDGsが目指す持続可能な社会を実現するためにも、本市の強みである全国有数の日照時間を誇る太陽の力、高原や里山の豊かな緑の力を活かして、一人ひとりが気候変動対策に取り組む必要があります」として、上田市気候非常事態宣言を行い、気候変動に対する取組として「再生可能エネルギーの利活用」、「徹底した省エネルギー対策」、「交通の低炭素化」、「循環型社会の形成」、「自然災害への適応」を掲げ、市民、事業者と一丸となって取組を推進し、2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロ(ゼロカーボンシティ)の実現を目指すこととした。

現在、国の地球温暖化対策計画等の改定を受け、市においても、温室効果ガス排出削減目標の見直しを進めており、今後、新たな削減目標の達成に向けた取組の推進を図る。

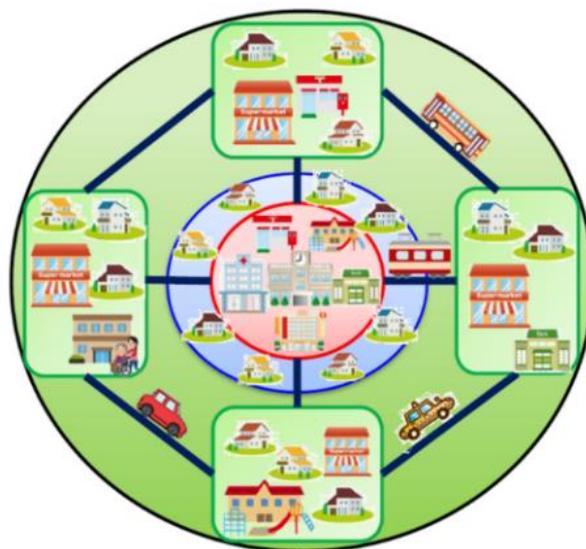


「上田市気候非常事態宣言」
2021年2月

③ コンパクトシティの実現

2019(平成31)年3月、上田市全体が将来にわたって持続していくため、都市としての機能と魅力を維持し、中心市街地、郊外地域、田園地域、観光地等、それぞれの地域の特徴を活かしつつ、将来の人口減少社会に対応した「住みやすい上田」を実現するため、「上田市立地適正化計画」を策定した。

2022(令和4)年度から2023(令和5)年度にかけて、この立地適正化計画の見直しを行い、集約型の土地利用への誘導、都市の一体性と地域間の交流・連携を支える道路ネットワークの充実、公共交通の利便性向上、良好な住環境の保全・形成、自然環境の保全等、QOL(クオリティオブライフ)の維持・向上等、拠点集約型都市の実現に向けた取組の充実を図る。



<コンパクトシティ イメージ図>

④ スマートシティの実現

人口減少・少子高齢化、コロナ禍における「新たな生活様式」への対応、社会経済活動の様々な場面におけるデジタル社会の必要性の高まりを受け、上田市では、2021(令和3)年3月、AI・IoTなどの最先端技術・デジタルツールを暮らしや教育、産業などに最大限活用し、上田市が未来に向かって持続可能な都市としてさらに発展していくため、「上田市スマートシティ化推進計画」を策定し、課題を解決するために技術を活用する「課題オリエンテッド」の観点から、市内関係団体や企業などとの意見交換や、連携・協力体制を築く中で、地域に根差した課題解決の取組を進めることとし、分野ごとの個別施策における実証実験、分野間の連携、全体最適化へと段階的につなげ、QOLの向上を図ることとした。

<目指すスマートシティのイメージ>



出典：上田市スマートシティ化推進計画(2021年3月策定)

(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

(経済)

ゴール、 ターゲット番号		KPI	
	2.3	指標：新産業創出数	
	2.4	現在（2022年）：	2030年：
	2.a	0プロジェクト	9プロジェクト
	8.2	指標：AI、IoT導入数	
	8.3	現在（2020年）：	2030年：
		0事業所	11事業所
	9.b	指標：スマート農業（センシング機器）導入件数	
		現在（2021年）：	2030年：
		2件	10件
	15.2	指標：森林認証林の素材生産量	
		現在（2019年）：	2030年：
		5,200 m ³ /年	7,300 m ³ /年
		指標：民有林の素材生産量	
		現在（2019年）：	2030年：
10,500 m ³ /年	12,800 m ³ /年		

- 産業振興・新産業の創出、市内に多数存在する中小企業向けの業務効率・生産性向上のためのAI・IoT導入により、新たな雇用の場を確保し、地域経済の活性化、人口の社会増を図る。
- 担い手の減少に伴う農業の生産性向上を図る。
- 地域林産材の利用拡大、新たな価値の創出のため、計画的な素材生産を行う。

(社会)

ゴール、 ターゲット番号		KPI	
	3.6	指標：電動シェアサイクル利用回数	
		現在（2021年）： 1,114回	2030年： 2,000回/年
	7.1	指標：市役所業務へのRPAツール導入数	
		現在（2021年）： 0業務	2030年： 21業務
	8.9	指標：企業の省エネルギー・再生可能エネルギーシステムの設置補助件数	
		現在（2021年）： 0件	2030年： 54件
	9.1	指標：居住誘導区域の人口密度	
	9.c	現在（2015年）： 37.66人/ha	2030年： 37.66人/ha
	11.1	指標：市内路線バス輸送人員数	
	11.2	現在（2019年）： 116.2万人	2030年： 113.8万人
	11.3		
	11.a		
	17.16	指標：別所線輸送人員	
	17.17	現在（2019年）： 111.6万人	2030年： 119.4万人
		指標：会議開催回数	
		現在（2021年）： 3回/年	2030年： 8回/年

- 二次交通の補完とともに、観光・環境施策、スマートシティ化の推進を図る。
- 住民の利便性向上のため、市役所業務にAI・RPAツールを導入し業務効率の向上を図る。
- 脱炭素社会の実現のため、企業の省エネルギー・再生可能エネルギー設備等設置に向けた取組を加速させる。
- コンパクトシティ実現に向け、居住誘導区域内への居住人口の誘導を図る。
- 低炭素での移動を可能とする、公共交通の利用者増を図る。
- 市民レベルでのゼロカーボンに対する意識高揚・行動の増加を目指す。

(環境)

ゴール、 ターゲット番号		KPI	
 7 エネルギーを無駄に しないでアワード	7.1	指標：CO2 排出量(市域全体)	
	7.2	現在(2013年)：	2030年：
	7.3	1,166千t-CO2	498千t-CO2
 11 住み続けられる まちづくりを	11.6	指標：市民等への再生可能エネルギー活用設備設置補助件数 (太陽光・太陽熱)	
		現在(2013年)：	2030年：
 12 つくる責任 つかう責任	12.4	指標：市施設の省エネ改修施設数(LED)	
		現在(2021年)：	2030年：
 15 陸の豊かさも 守ろう	15.2	8施設	
		現在(2021年)：	2030年：
		指標：市施設の創(再)エネ設備導入施設数(太陽光発電)	
		現在(2021年)：	2030年：
		30施設	
		R5設定予定	
		指標：可燃ごみ排出量	
		現在(2016年)：	2030年：
		34,210t/年	
		28,700t/年	
		指標：小水力発電導入量	
		現在(2021年)：	2030年：
	61kW		
	250kW(R4改訂予定)		
	指標：森林経営計画対象森林面積		
	現在(2019年)：	2030年：	
	11,650ha		
	12,200ha		
	指標：整備林道路線数		
	現在(2021年)：	2030年：	
	0路線		
	10路線		
	指標：木質バイオマスボイラー導入施設数(公共施設)		
	現在(2013年)：	2030年：	
	0施設		
	2施設(R4改訂予定)		
	指標：市民への薪ストーブ・ペレットストーブ購入補助台数		
	現在(2015年)：	2030年：	
	薪ストーブ20台/年		
	ペレットストーブ3台/年		
	薪ストーブ20台/年		
	ペレットストーブ3台/年		

	指標：木質バイオマス発電施設への間伐材・未利用材搬入量	
	現在（2021年）： 700 t /年	2030年： 800 t /年

- 温室効果ガスの具体的な排出削減目標を設定し、計画的に削減を図る。
- カーボンニュートラル達成に向け、地域内の再生可能エネルギーの利用増を図る。
- 行政自らカーボンニュートラルに取り組むことで、温室効果ガス排出抑制、住民・企業等への意識啓発を図る。
- 生ごみ堆肥化施設建設による、生ごみ排出量の抑制を図り、CO2 排出量を抑制する。
- 民間事業者も含め、市域全体で再生可能エネルギー普及促進を図る。
- 林産材の有効活用を図り、温室効果ガスの排出を抑制する。

1.2 自治体SDGsの推進に資する取組

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組

① 地域経済を支える産業振興・新産業創出

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 2.3 2.4 2.a	指標：新産業創出数	
	現在（2022年）： 0プロジェクト	2024年： 3プロジェクト
	指標：AI、IoT導入数	
 8.2 8.3	現在（2020年）： 0事業所	2024年： 5事業所
	指標：スマート農業（センシング機器）導入件数	
 9.b	現在（2021年）： 2件	2024年： 6件
	指標：森林認証林の素材生産量	
 15.2	現在（2019年）： 5,200 m ³ /年	2024年： 6,150 m ³ /年
	指標：民有林の素材生産量	
	現在（2019年）： 10,500 m ³ /年	2024年： 11,500 m ³ /年

・地方創生実践プラットホーム基盤強化事業

新型コロナウイルス感染症により既存事業では立ち行かないと考える企業からのニーズに応え、当地域の新しい産業の柱を生み出すため、「革新的イノベーション・プロジェクト（テーマを決め企業を募りプロジェクトを推進する事業）」を立上げ官民一体となり、持続可能な新たな産業を創出する。プロジェクトテーマとしては「環境」「食」「健康・ヘルスケア」「農業」「AI・IoT・DX」等を想定。

・中小企業IoT等導入支援事業

市内中小企業が抱える人材不足・業務効率向上・生産性向上といった課題解決に向けAI・IoT等の導入促進を図るため基礎知識習得・導入に関するセミナーの開催、IoT等導入に対する助成制度運用、AI・IoT等導入のモデルケース検討のための研究会を開催する。

・スマート農業推進事業

市内農業者の生産性向上・規模拡大、新規就農者等の育成を図り、農業生産額と農業所得向上に寄与するため、センシング技術等を活用したスマート農業の実証圃場を設置し、普及・啓発を目指す。

・地域林産材の利用推進・付加価値の創出

森林の荒廃を防ぎ、森林の有する多面的機能の維持増進を図るため、公共施設や住宅等への地域産木材の利用を促進し、付加価値を創出することで森林の循環利用を再構築し、林業を活性化する。

・市内大学等との連携による新技術等の開発

市立の公立大学法人長野大学において新たに理工系学部(情報デザイン分野、生物環境分野により 2025 年開設目標)を設置し、地域産業振興に資する人材育成につなげるとともに、市内にある、信州大学繊維学部、筑波大学山岳科学センター菅平高原実験所、上田女子短期大学、長野県工科短期大学校を合わせた5つの大学等が持つ知見を生かし、産・官・学が連携して持続可能な社会の実現に向けた新技術等の研究・開発を推進。

② 暮らしを支える基盤整備

ゴール、ターゲット番号		KPI	
 3.6	指標：電動シェアサイクル利用回数	現在（2021年）： 1,114回	2024年： 2,000回/年
	指標：市役所業務へのRPAツール導入数	現在（2021年）： 0業務	2024年： 3業務
 7.1	指標：企業の省エネルギー・再生可能エネルギーシステムの設置補助件数	現在（2021年）： 0件	2024年： 18件
	9.1 9.c	指標：居住誘導区域の人口密度	現在（2015年）： 37.66人/ha

	11.1	指標：市内路線バス輸送人員数	
	11.2 11.3 11.a	現在（2019年）： 116.2万人	2025年（第二次上田市総合計画後 期まちづくり計画と紐づけ）： 115.0万人
	17.16、 17.17	指標：別所線輸送人員	
		現在（2019年）： 111.6万人	2025年（第二次上田市総合計画後 期まちづくり計画と紐づけ）： 108.1万人
		指標：会議開催回数	
		現在（2021年）： 3回/年	2024年： 8回/年

・電動シェアサイクル活用推進事業

シェアサイクルを活用し、市民や観光客のニーズを探りながら、二次交通の補完やゼロカーボンに向けた事業展開を図る。

・AI・RPA等新たなICTの利活用推進事業

市民サービスの向上と業務の効率化を図るため、AI文字起こしツールやRPAの導入により市役所業務のスマート化を行う。

・生産性向上投資促進事業

エネルギーの見える化、省エネルギー設備・再生可能エネルギーシステム等の設置により、エネルギーマネジメントを推進する中小企業へ費用の一部を補助することで、CO2削減を推進し、環境にやさしいまちづくりを実現することを目指す。

・都市計画決定等見直し事業

「上田市都市計画マスタープラン」に基づき必要に応じた適切な都市計画の見直しや、「上田市立地適正化計画」に基づいた人口減少社会を見据えた持続可能な“まちづくり”を進めるため、居住誘導区域内への居住人口の誘導を図る。

・上田市地域公共交通計画策定事業

立地適正化計画との整合や最先端技術の活用も含め、地域の多様な輸送資源を総動員し、既存の公共交通サービスの改善・充実を図るとともに、持続可能な地域公共交通を実現していくためのマスタープランを策定する。

- ・多様なステークホルダーによる検討・意見交換

ゼロカーボン社会の実現に向けた、市民・NPO・企業等、多様なステークホルダーとともに、意見交換会等を行い、意識啓発と行動変容につなげる。

③ 2050 カーボンニュートラル実現に向けた取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 7.1	指標：CO2 排出量(市域全体)	
	現在(2013年)：	2030年(上田市地球温暖化地域推進計画と紐づけ)：
	1,166千t-CO2	498千t-CO2
 11.6	指標：市民等への再生可能エネルギー活用設備設置補助件数(太陽光・太陽熱)	
	現在(2013年)：	2024年：
 12.4	4,177件(累計)	累計7,652件(R4改訂予定)
	指標：市施設の省エネ改修施設数(LED)	
 15.2	現在(2021年)：	2024年：
	8施設	R5設定予定
	指標：市施設の創(再)エネ設備導入施設数(太陽光発電)	
	現在(2021年)：	2024年：
	30箇所	R5設定予定
	指標：小水力発電導入量	
	現在(2021年)：	2024年：
	61kW	累計61kW(R4改訂予定)
	指標：可燃ごみ排出量	
	現在(2016年)：	2024年：
34,210t/年	30,800t/年	
指標：森林経営計画対象森林面積		
現在(2019年)：	2024年：	
11,650ha	11,900ha	
指標：整備林道路線数		
現在(2021年)：	2024年：	
0路線	3路線	
指標：木質バイオマスボイラー導入施設数(公共施設)		

	現在（2013年）： 0施設	2024年： 1施設
	指標：市民への薪ストーブ・ペレットストーブ購入補助台数	
	現在（2015年）： 薪ストーブ20台/年 ペレットストーブ3台/年	2024年： 薪ストーブ20台/年 ペレットストーブ3台/年
	指標：木質バイオマス発電施設への間伐材・未利用材搬入量	
	現在（2021年）： 700t/年	2024年： 720t/年

・ゼロカーボン戦略策定事業

2050カーボンニュートラル達成に向け、目標を明らかにし、各ステークホルダーが取り組むカーボンニュートラルに向けた取組が着実に行われることを目的に、上田市ゼロカーボン戦略として、上田市環境基本計画・上田市地球温暖化対策地域推進計画を改定及び上田市役所地球温暖化防止実行計画を策定する。

・再生可能エネルギー活用支援事業

地域の脱炭素の取組推進のため、市民・事業者が行う省エネ、再生可能エネルギー設備（太陽光発電、太陽熱利用、蓄電池、V2H、断熱改修）の設置・実施に際し、一定の財政的支援を行う。

・地球温暖化対策事業

2050カーボンニュートラル達成に向け、上田市として、市役所庁舎をはじめとする公共施設において省エネ改修や設備の導入、再生可能エネルギー設備の導入と活用を図る。

・循環資源利用推進事業（有機物リサイクル施設整備）

ごみ焼却施設から排出される二酸化炭素の排出を抑制し、2050カーボンニュートラルに対応するため、家庭から排出される生ごみを堆肥化する施設を建設するとともに、生成された堆肥を地域内で使用することにより、循環型社会の形成を図る。

・小水力発電整備事業（真田・武石）

高いポテンシャルを持つ地域の再生可能エネルギーである「水力」について、民間事業者からの提案に基づき、小水力発電施設整備に向けた調査・検討を行い、適地への小水力発電設備の導入を推進し、エネルギーの地産地消体制を構築

する。

- ・ 計画的な森林整備

森林に対する市民の意識・価値観が多様化し、森林の有する多面的、公益的機能が求められることから、市民のニーズに合わせた、林道整備や、下刈や間伐等の整備を予定している森林に対し整備計画を策定する等、計画的な森林整備を行う。

- ・ 木質バイオマスエネルギー導入事業

森林整備により発生する間伐材を地域内で消費するため、公共施設への木質バイオマスボイラーの導入、市民等が購入する薪ストーブ・ペレットストーブ購入への補助を行うとともに、未利用材について、木質バイオマス発電施設に搬入する。

(2) 情報発信

(域内向け)

- ・ 上田市ホームページの活用

SDGs に関するページを作成し、SDGs の目標、市の考え方、市並びにステークホルダーの取組事例等を掲載し、市民等への普及啓発を図る。

- ・ 広報紙の活用

さまざまな分野のステークホルダーが取り組む SDGs 活動を紹介する等により、市民意識の高揚を図る。

- ・ 講演会・シンポジウム開催

市民・市内企業等を対象に、学識経験者や SDGs に取り組んでいる企業・市民等を招き、SDGs に係る講演会、又はシンポジウムを開催し、SDGs の理念の共有、取組の推進を図る。

- ・ 長野県 SDGs 推進企業登録制度登録企業との情報交換・普及

長野県が進めている SDGs 推進企業登録制度に登録している企業との情報交換を通じ、市の取組について普及啓発を行う。

- ・ 信州上田学[※]による出前講座

持続可能なまちづくりを目指し、郷学郷就とシビックプライドの醸成を目的に、幼保小中高大及び市民を対象に実施する「信州上田学」の出前講座において、情報発信・共有、並びに意識の高揚を図る。

※「信州上田学」：地域の歴史や文化、産業や自然環境等の学びを通じ、地域に対する未来志向の誇りと愛着を育むことを目的に 2019(令和元)年度から実施。幼保小中高大から広く市民までを対象に「①ライフステージに応じた学びの提供」、公立大学法人長野大学における「②信州上田学講座と地域協働事業」の推進、若者を中心にまちづくりを考える場「③上田未来会議」を活動の三本柱に位置付けて実施。

(域外向け(国内))

- ・ 姉妹都市における PR

姉妹都市と定期的に行っている物産展、観光 PR 等に併せ、SDGs に対する姿勢等、市の取組を広く PR する。

- ・ 銀座 NAGANO の活用

長野県が設置する「しあわせ信州シェアスペース(アンテナショップ)」である銀座 NAGANO において、上田市の特産品等の PR に併せ SDGs の取組について PR する。

- ・ 企業版ふるさと納税の活性化に向けた情報発信

地方創生の取組として実施している「企業版ふるさと納税」の募集に当たり、

本市の SDGs の取組を広くアピールすることにより、企業からの共感を得ながら、SDGs に資する取組の更なる推進を図る。

・ 地方創生 SDGs 官民連携プラットフォームの活用

本プラットフォームへの積極的な参加により、他の会員(企業・行政等)との連携強化により全国に発信し、新たな取組等、連携拡大を図る。

(海外向け)

・ 友好交流都市・姉妹都市との連携

上田市の友好交流都市である寧波市(中国)、ブルームフィールド市郡(アメリカ)、姉妹都市であるダボス町(スイス)との交流の際、SDGs に関する取組の事例紹介等を実施する。

(3) 全体計画の普及展開性

(他の地域への普及展開性)

人口減少、少子高齢化の進展は、全国の多くの自治体共通の課題である。この共通の課題解決に向けて本市で取り組む SDGs の取組は、隣接して圏域を形成する上田地域定住自立圏全体への波及効果が期待できる。

このため、2022(令和4)年度から5年間を計画期間とする「第3次上田地域定住自立圏共生ビジョン」においては、人口減少社会への対応を図るため、構成市町村とともに、SDGs の取組の連携策の検討を始め、持続可能な社会の実現に向けた「脱炭素」、「デジタル化」、「防災」、「森林管理」を新たな連携項目として設定するとともに、地域課題である「地域医療体制」、「公共交通」についても参加市町村を広げ検討を開始することとした。

今後、これらの取組を進める中で、圏域全体での「持続可能」な社会の実現に寄与できるものとする。

1.3 推進体制

(1) 各種計画への反映

1. 第二次上田市総合計画 後期まちづくり計画 [2021(令和3)年3月策定]

市の施策に SDGs のグローバルな課題解決を目指す目標を関連付け、持続可能な都市経営に努めていくこととし、施策ごとに関連する目標(ゴール)を明確化・アイコンを表示。 【計画期間：2021～2025年(5年間)】

2. 上田市まち・ひと・しごと創生総合戦略(上田市版総合戦略)

[2021(令和3)年3月策定]

人口減少、少子高齢化への対応として、第2期戦略の策定に当たり、総合計画との一体化を図り、人口減少対策の強化、地域社会の維持・活性化施策の深化を図り、市の持続的な発展と成長を目指すこととした。 【計画期間：2021～2025年(5年間)】

3. 第二次上田市環境基本計画 [2018(平成30)年3月策定]

2015年の「持続可能な開発のための2030アジェンダ」の国連採択を受け、本計画に、特に環境に直接関わるゴール、SDGsとの関連性を明記。

【計画期間：2018～2027年(10年間)】 ※2022(令和4)年見直し予定

4. 上田市地球温暖化対策地域推進計画 [2021(令和3)年3月策定]

第二次上田市環境基本計画の増補版として策定。計画に掲げる基本方針とSDGsのゴールとの関係を明記するとともに、対応策、適応策ごとにアイコンを表示。

【計画期間：2021～2027年(7年間)】 ※2022(令和4)年目標値等見直し予定

5. 上田市スマートシティ化推進計画 [2021(令和3)年3月策定]

スマートシティ化推進計画に掲げる基本施策ごとに、SDGsの関連するゴール・アイコンを表示。 【計画期間：2021～2025年(5年間)】

6. 上田市国土強靱化地域計画 [2021(令和3)年12月策定]

基本方針に「全世界共通の目標であるSDGsを意識した取り組みの推進」を表示。

【計画期間：2021～2025年(5年間)】

7. 第3次上田地域定住自立圏共生ビジョン [2022(令和4)年3月策定]

周辺市町村と連携する取組ごとにSDGsの関連するゴール・アイコンを表示。

【計画期間：2022～2026年(5年間)】

(2) 行政体内部の執行体制

1. 全庁体制による SDGs 推進

上田市は、「第二次上田市総合計画 後期まちづくり計画」の施策体系に、「SDGs」が掲げるグローバルな課題解決を目指す目標を関連付け、持続可能な都市経営に努めることとしており、庁議が、市政全般について、その基本戦略、重要施策等を協議し、市政の円滑な執行を図る場として設置されている。



2. 特定分野における事業推進体制

SDGs については全庁体制で取り組むこととしているが、DX、ゼロカーボンシティといった重要課題に対しては、別途、庁内横断的なプロジェクトチームを組織し、確実な事業推進を図ることとした。

(1) 上田市スマートシティ化推進本部 [2021(令和3)年4月設置]

上田市スマートシティ化推進計画に位置付けられた事業のうち、全庁横断的に施策の推進を図る必要があるものは、副市長をCIO(最高情報責任者)とし、関係する部課所の部長等で構成する上田市スマートシティ化推進本部を中心に取組の推進を図る。

(2) 上田市ゼロカーボンシティ推進本部 [2021(令和3)年11月設置]

2050年ゼロカーボンシティの実現に向け、脱炭素社会実現に向けた情報収集・発信、施策の検討・実施並びに関係機関等との連携推進により、地域のあらゆる資源を最大限活用し、地域の脱炭素と地域課題の解決、地方創生に資する総合的施策を全庁体制で推進、加速化させる。

(3) ステークホルダーとの連携

1. 域内外の主体

(1) 上田市スマートシティ化推進パートナー

SDGs の取組のうち、スマート社会の実現に向け、民間事業者の持つノウハウを積極的に活用し事業の自律的好循環を図るため、市では、「上田市スマートシティ化推進パートナー」制度を制定し、意欲ある事業者等からの提案に基づき、実施可能な取組から順次、実証実験等を行い社会実装に向けた取組を進めることとしている。

【パートナー数：54 団体】[2022(令和4)年5月16日現在]

市内団体：23 団体、県内団体：15 団体(上田市を除く)、県外団体：16 団体

(2) 上田市ゼロカーボンシティ実現市民会議(仮称)、ゼロカーボン推進アドバイザー

多様な立場の者が一堂に会し、市域のゼロカーボン推進に伴う施策、現状における課題及びグリーン化に伴う社会構造の変化への対応などの方向性や解決方法について意見交換を行う開かれた対話の場として「上田市ゼロカーボンシティ実現市民会議(仮称)」を設置するとともに、脱炭素社会の実現に向け、専門知識を有する外部有識者を「ゼロカーボン推進アドバイザー」として招聘し、ゼロカーボンシティ推進本部への助言、市民会議のコーディネート等を行う。

(3) 包括連携協定企業・団体等

それぞれの企業・団体が有する知識や技術等を活用し、持続可能な社会の形成に資するため、市と包括的な連携に関する協定を締結している各ステークホルダーとの連携の下、生活を支える様々な分野での取組を推進する。

(4) 長野県 SDGs 推進企業登録制度登録企業

SDGs 未来都市である長野県が中心となって制定した企業登録制度への登録者数は、2022年4月末までに1,400を超え、うち、上田市内に本社等を置く登録者数は90を超えている。今後、具体的な取り組みを進める中で、これらの登録企業との連携を想定。

(5) NPO等市民団体

『持続可能な上田』を自主的に研究・検討する「上田ビジョン研究会※」や、太陽光発電に適した屋根をもつ「屋根オーナー」と、太陽光発電パネルに出資する「パネルオーナー」をつなぎ、屋根と太陽光エネルギーと売電収入をみんなでシェアしながら自然エネルギーを増やす取組『相乗りくん』を展開する「NPO 法人上田市民エネルギー」等、すでに取組を進めている団体との協力、連携。

※「上田ビジョン研究会」：市民、NPO 法人、大学教授等の有志で組織され、「人口減少時代の課題解決」を目指して活動する団体。2018(平成 30)年度以降は、市との共催によりシンポジウム「持続可能な上田を考える会」や、さまざまな立場の方が自由に参加・意見交換を行う「上田リバーズ会議」などを開催。2021(令和 3)年度は計 7 回開催。

2. 国内の自治体

(1) 上田地域定住自立圏

上田市を中心市として、上田市と隣接する周辺市町村と連携・協力、役割分担の下、圏域全体の生活機能の充実・強化に向けた取組を進めている、2022(令和 4)年度から 5 年間の取組項目を定める「第 3 次上田地域定住自立圏共生ビジョン」において、SDGs に資する取組を推進する予定である。

【構成自治体：上田市、東御市、青木村、長和町、坂城町、立科町、嬭恋村】

(2) 東日本連携

北海道・東北・秋田・山形・上越・北陸新幹線の結節点であるさいたま市が核となり、26 の新幹線沿線自治体により、広域連携を通じて都市間交流・地域活性化を目指す「東日本連携」において、SDGs に係る広域連携について調査・研究を行う。

【構成自治体】(2022 年 2 月現在)

さいたま市、函館市、青森市、八戸市、盛岡市、秋田市、仙台市、山形市、福島市、会津若松市、郡山市、宇都宮市、那須塩原市、小山市、みなかみ町、新潟市、三条市、魚沼市、南魚沼市、氷見市、南砺市、高岡市、金沢市、福井市、長野市、上田市

(さいたま市、福島市、郡山市、宇都宮市、みなかみ町、新潟市、南砺市、金沢市、長野市、上田市は SDGs 未来都市)

(3) 姉妹都市

上田市と姉妹都市との連携事業において、SDGs に関する取組の推進を図る。

【姉妹都市】(鎌倉市は SDGs 未来都市)

神奈川県鎌倉市、新潟県上越市、兵庫県豊岡市、和歌山県九度山町、東京都練馬区

3. 海外の主体

(1) 友好交流都市・姉妹都市(寧波市、ブルームフィールド市郡、ダボス町)

都市間交流実施の際、SDGs に関する情報共有等を図る。

(4) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

上田市における SDGs の推進に当たっては、多様なステークホルダーの参画の下進めることを基本とし、既に取り組・活動を開始しているステークホルダーが起点となることで、新たなステークホルダーが参画しやすい制度を構築する。

1. 上田市スマートシティ化推進パートナー制度

登録団体からの提案に基づき、実施可能性が高い取組から、実証実験等に着手し、持続可能性、自律的好循環の達成見込み等を検証し、社会実装につなげていく。

2. 長野県 SDGs 推進企業登録制度

県内で 1,400 者を超える(上田市内は 90 者以上)登録となっている SDGs 推進企業の持つノウハウを活用し、自律的好循環の形成を図る。

1.4 地方創生・地域活性化への貢献

上田市は、2021年3月に策定した総合計画に「誰一人取り残さない」、「経済・社会・環境の三側面の課題を統合的に解決する」というSDGsの理念を組み込むとともに、当該総合計画を「上田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」として位置付け、総合計画・SDGsと地方創生を一体のものとして施策を展開している。

2021年2月には、「気候非常事態宣言～光・緑・人の力で目指す2050ゼロカーボンシティうえだ～」を表明し、地球温暖化をはじめとする気候変動の影響を最小限に留め、SDGsが目指す持続可能な社会を実現するためにも、本市の強みである全国有数の日照時間を誇る太陽の力、高原や里山の豊かな緑の力を活かして、一人ひとりが気候変動対策に取り組むこととした。2021年11月には、2050年ゼロカーボンシティの実現に向け、地域のあらゆる資源を最大限活用し、地域の脱炭素と地域課題の解決、地方創生に資する総合的施策を全庁体制で推進・加速化させるため、庁内における分野横断的な施策の推進体制として「上田市ゼロカーボンシティ推進本部」を設置した。

2021年4月には「上田市スマートシティ化推進計画」を策定し、併せて、着実な施策の推進を図るための庁内横断的組織である「上田市スマートシティ化推進本部」を設置し、行政サービスをはじめ、産業、健康・福祉、学び、交流など、暮らしを支えるさまざまな分野で、最先端技術・デジタルツールの活用を図り、市民や利用者の視点からスマートシティ化を推進することとした。

本計画は、上記の計画等に基づく取組をSDGsの視点から再構成したものであり、本計画に掲げる「①地域経済を支える産業振興・新産業創出」、「②暮らしを支える基盤整備」、「③2050カーボンニュートラル実現に向けた取組」の推進により、SDGsの目標達成を図り、合わせて総合計画・総合戦略が目指す、地方創生・地域活性化を図るものである。

2. 特に注力する先導的取組

(1) 課題・目標設定と取組の概要

取組名：共に創る未来都市★UEDA

①課題・目標設定

ゴール2	ターゲット3、4、a
ゴール3	ターゲット6
ゴール7	ターゲット1、2、3
ゴール8	ターゲット2、3、9
ゴール9	ターゲット1、b、c
ゴール11	ターゲット1、2、3、6、a
ゴール12	ターゲット4
ゴール15	ターゲット2
ゴール17	ターゲット16、17



行政サービスをはじめ、産業、交流など、暮らしを支えるさまざまな分野で、最先端技術・デジタルツールの活用を図り、市民や利用者の視点からスマートシティ化を推進することで、持続可能な都市の実現を図る。

②取組の概要

自治体 SDGs で掲げた「経済」、「社会」、「環境」の三側面の取組の推進について、個別最適化を図るとともに、各分野の取組にデジタル技術の活用を組み合わせることで、分野間での相乗効果を見出し全体最適につなげ、スマートシティ化を実現する。

(2) 三側面の取組

①経済面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 2.3	指標：新産業創出数	
	現在（2022年）： 0プロジェクト	2024年： 3プロジェクト
	2.4	2. a
 8.2	指標：AI、IoT導入数	
	現在（2020年）： 0事業所	2024年： 5事業所
	8.3	
 9. b	指標：スマート農業（センシング機器）導入件数	
	現在（2021年）： 2件	2024年： 6件
 15. 2	指標：森林認証林の素材生産量	
	現在（2019年）： 5,200 m ³ /年	2024年： 6,150 m ³ /年
	指標：民有林の素材生産量	
	現在（2019年）： 10,500 m ³ /年	2024年： 11,500 m ³ /年

①-1 地方創生実践プラットフォーム基盤強化事業

新型コロナウイルス感染症により既存事業では立ち行かないと考える企業からのニーズに応え、当地域の新しい産業の柱を生み出すため、「革新的イノベーション・プロジェクト（テーマを決め企業を募りプロジェクトを推進する事業）」を立上げ官民一体となり、持続可能な新たな産業を創出する事業。プロジェクトテーマとしては「環境」「食」「健康・ヘルスケア」「農業」「AI・IoT・DX」等を想定。

①-2 中小企業IoT等導入支援事業

市内中小企業が抱える人材不足・業務効率向上・生産性向上といった課題解決に向けAI・IoT等の導入促進を図るため基礎知識習得・導入に関するセミナーの開催、IoT等導入に対する助成制度運用、AI・IoT等導入のモデルケース検討のための研究会を開催する。

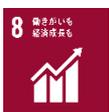
①-3 スマート農業推進事業

市内農業者の生産性向上・規模拡大、新規就農者等の育成を図り、農業生産額と農業所得向上に寄与するため、センシング技術等を活用したスマート農業の実証圃場を設置し、普及・啓発を目指す。

①-4 地域林産材の利用推進・付加価値の創出

森林の荒廃を防ぎ、森林の有する多面的機能の維持増進を図るため、公共施設や住宅等への地域産木材の利用を促進し、付加価値を創出することで森林の循環利用を再構築し、林業を活性化する。

②社会面の取組

ゴール、 ターゲット番号		KPI	
	3.6	指標：電動シェアサイクル利用回数	
		現在（2021年）： 1,114回	2024年： 2,000回/年
	7.1	指標：市役所業務へのRPAツール導入数	
		現在（2021年）： 0業務	2024年： 3業務
	8.9	指標：企業の省エネルギー・再生可能エネルギーシステムの設置補助件数	
		現在（2021年）： 0件	2024年： 18件
	9.1	指標：居住誘導区域の人口密度	
	9.c	現在（2015年）： 37.66人/ha	2024年： 37.66人/ha
	11.1	指標：市内路線バス輸送人員数	
	11.2	現在（2019年）： 116.2万人	2025年（第二次上田市総合計画後 期まちづくり計画と紐づけ）： 115.0万人
	11.3	指標：別所線輸送人員	
	11.a	現在（2019年）： 111.6万人	2025年（第二次上田市総合計画後 期まちづくり計画と紐づけ）： 108.1万人
17.16、 17.17	指標：会議開催回数		
	現在（2021年）： 3回/年	2024年： 8回/年	

②-1 電動シェアサイクル活用推進事業

シェアサイクルを活用し、市民や観光客のニーズを探りながら、二次交通の補完やゼロカーボンに向けた事業展開を図る。

②-2 AI・RPA等新たなICTの利活用推進事業

市民サービスの向上と業務の効率化を図るため、AI文字起こしツールやRPAの導入により市役所業務のスマート化を行う。

②-3 生産性向上投資促進事業

エネルギーの見える化、省エネルギー設備・再生可能エネルギーシステム等の設置により、エネルギーマネジメントを推進する中小企業へ費用の一部を補助することで、CO2削減を推進し、環境にやさしいまちづくりを実現することを目指す。

②-4 都市計画決定等見直し事業

「上田市都市計画マスタープラン」に基づき必要に応じた適切な都市計画の見直しや、「上田市立地適正化計画」に基づいた人口減少社会を見据えた持続可能な“まちづくり”を進めるため、居住誘導区域内への居住人口の誘導を図る。

②-5 上田市地域公共交通計画策定事業

立地適正化計画との整合や最先端技術の活用も含め、地域の多様な輸送資源を総動員し、既存の公共交通サービスの改善・充実を図るとともに、持続可能な地域公共交通を実現していくためのマスタープランを策定する。

②-6 多様なステークホルダーによる検討・意見交換

ゼロカーボン社会の実現に向けた、市民・NPO・企業等、多様なステークホルダーとともに、意見交換会等を行い、意識啓発と行動変容につなげる。

③環境面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 7.1	指標：CO2 排出量(市域全体)	
	現在(2013年)：	2030年(上田市地球温暖化地域推進計画と紐づけ)：
	1,166千t-CO2	498千t-CO2
 11.6	指標：可燃ごみ排出量	
	現在(2016年)：	2024年：
	34,210t/年	30,800t/年
 12.4	指標：市民等への再生可能エネルギー活用設備設置補助件数(太陽光・太陽熱)	
	現在(2013年)：	2024年：
	4,177件(累計)	7,652件(R4改訂予定)
 15.2	指標：市施設の省エネ改修施設数(LED)	
	現在(2021年)：	2024年：
	8施設	R5設定予定
	指標：市施設の創(再)エネ設備導入施設数(太陽光発電)	
	現在(2021年)：	2024年：
	30箇所	R5設定予定
	指標：小水力発電導入量	
	現在(2021年)：	2024年：
	61kW	61kW(R4改訂予定)
	指標：森林経営計画対象森林面積	
	現在(2019年)：	2024年：
	11,650ha	11,900ha
	指標：整備林道路線数	
	現在(2021年)：	2024年：
	0路線	3路線
	指標：木質バイオマスボイラー導入施設数(公共施設)	
	現在(2013年)：	2024年：
	0施設	1施設
	指標：市民への薪ストーブ・ペレットストーブ購入補助台数	
	現在(2015年)：	2024年：
	薪ストーブ20台/年 ペレットストーブ3台/年	薪ストーブ20台/年 ペレットストーブ3台/年

	指標：木質バイオマス発電施設への間伐材・未利用材搬入量	
	現在（2021年）： 700 t /年	2024年： 720 t /年

③-1 ゼロカーボン戦略策定事業

2050カーボンニュートラル達成に向け、目標を明らかにし、各ステークホルダーが取り組むカーボンニュートラルに向けた取組が着実に行われることを目的に、上田市環境基本計画・上田市地球温暖化対策地域推進計画を改定するとともに、上田市役所地球温暖化防止実行計画を策定する。

③-2 再生可能エネルギー活用支援事業

地域の脱炭素の取組推進のため、事業者・市民が行う省エネ、再生可能エネルギー設備（太陽光発電、太陽熱利用、蓄電池、V2H、断熱改修）の設置・実施に際し、一定の財政的支援を行う。

2050カーボンニュートラル達成に向けた、市域全体の指針となる本計画を策定し、目標を明らかにし、各ステークホルダーが取り組むカーボンニュートラルに向けた取組が着実に行われることを目的に策定する。

③-3 地球温暖化対策事業

2050カーボンニュートラル達成に向け、上田市として、市役所庁舎をはじめとする公共施設における省エネ改修や省エネ設備の導入、再生可能エネルギー設備の導入と活用を図る。

③-4 循環資源利用推進事業（有機物リサイクル施設整備）

ごみ焼却施設から排出される二酸化炭素の排出を抑制し、2050カーボンニュートラルに対応するため、家庭から排出される生ごみ堆肥化施設を建設するとともに、生成された堆肥を地域内で使用することにより、循環型社会の形成を図る。

③-5 小水力発電整備事業（真田・武石）

高いポテンシャルを持つ地域の再生可能エネルギーである「水力」について、民間事業者からの提案に基づき、小水力発電施設整備に向けた調査・検討を行い、適地への小水力発電設備の導入を推進し、エネルギーの地産地消体制を構築する。

③-6 計画的な森林整備

森林に対する市民の意識・価値観が多様化し、森林の有する多面的、公益的機能

が求められることから、市民のニーズに合わせた、林道整備や、下刈や間伐等の整備を予定している森林に対し整備計画を策定する等の計画的な森林整備を行う。

③-7 木質バイオマスエネルギー導入事業

森林整備により発生する間伐材を地域内で消費するため、公共施設へのチップボイラーの導入、市民等が購入する薪ストーブ・ペレットストーブ購入への補助を行うとともに、未利用材について、木質バイオマス発電施設に搬入する。

(3) 三側面をつなぐ統合的取組

(3)-1 統合的取組の事業

統合的取組の事業名：上田市スマートシティ化推進事業

(取組概要)

人口減少社会において、脱炭素に向けた取組と、市民のQOLの向上を同時に達成するため、市民生活のさまざまな分野において、先端技術の導入を図り、持続可能な社会の実現のためのモデルとする。

(統合的取組による全体最適化の概要及びその過程による工夫)

○上田市が目指すスマートシティの方向性・コンセプト

- ①技術オリエンテッド(技術指向)から課題オリエンテッド(課題指向)へ
- ②個別最適から全体最適へ
- ③公共主体から公民連携へ

上田市では、スマートシティ化を進めるに当たり、上記①～③のコンセプトに基づき実施することとしている。

スマートシティ化の推進は、人口減少による働き手の減少を技術力でカバーし、持続可能な住みよい社会を形成するためには不可欠であるとともに、技術革新による省力化・効率化により社会経済活動の無駄を省くことで、脱炭素社会の形成にも寄与するものである。

事業の推進に当たっては、意欲ある企業等を事前に登録する「上田市スマートシティ化推進パートナー」制度を制定し、併せて、各企業等からそれぞれの企業等が実施を希望する事業の提案を募集し、コンセプトに照らし合わせる中で、実施可能性の高いものから順次、社会実証等をはじめることとしている。

2022(R4)年5月現在、パートナー企業は市内外含めて54企業となり、提案事業は医療・福祉、健康、教育、環境、情報、農林業、商工業、観光、都市基盤、交通、防災など多岐にわたっている。

これらのパートナー企業からの提案は、パートナー企業自らが採算性や普及展開性等を検討の上、出されたものであり、実現の可能性は高く、これらに関連・連携させることにより、スマートシティとしての全体最適化を図るものである。

(3)-2 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果等(新たに創出される価値)

①経済⇄環境

(経済→環境)

K P I (環境面における相乗効果等)	
指標：スマート農業導入事業数	
現在(2022年)： 0事業	2024年： 2事業

スマート農業導入による技術革新・デジタルの普及により、高い生産性の実現と、全世界の約3割を占めるメタン(CH₄)の発生原因である農業において、水稻栽培における水田(水量)管理によりメタンの発生を通常の半分程度にとどめ、また、技術革新による土壌への炭素貯留を促進する肥料等開発により、CO₂の発生抑制などの効果が期待できる。

(環境→経済)

K P I (経済面における相乗効果等)	
指標：市民等への再生可能エネルギー活用設備設置補助件数(太陽光・太陽熱)	
現在(2013年)： 4,177件(累計)	2024年： 累計7,652件(R4改訂予定)

脱炭素に向けた取組の推進により、太陽光、太陽熱、蓄電池、V2H、断熱に関わる地域内の事業者の仕事が増加し、地域経済への好影響がもたらされる。

また、事業実施主体の事業費の確保に際し、金融機関等が実施するESG投資等、SDGs金融の活性化が見込まれる。

② 経済⇄社会
(経済→社会)

K P I (社会面における相乗効果等)	
指標：キャッシュレス決済利用率	
現在 (2020 年) : 0%	2024 年 : 25%

公共交通におけるキャッシュレス決済の普及拡大により、利用者の利便性向上と交通事業者の生産性向上（データ取得、現金管理コストの縮減など）を図り、持続可能な公共交通の維持確保に寄与する。また、公共交通の利用者増によるキャッシュレス決済利用率の上昇により、商工・観光分野におけるキャッシュレス決済取扱い利用事業者の増加等、地域経済の活性化にも寄与するものである。

(社会→経済)

K P I (経済面における相乗効果等)	
指標：デジタルコミュニティ通貨登録者数	
現在 (2021 年) : 0件	2024 年 : 3,500 件

デジタルコミュニティ通貨の普及により、ポイントのやり取りを通じた事業者と利用者のコミュニケーションが促進され、ユーザー数・スポット数の増加により、地域内の経済・消費活動が活性化などの好循環の発生が期待できる。

※デジタルコミュニティ通貨「もん」

地域の「人と人」や「人とお店」のつながりを生み出す地域通貨で、スマートフォンやタブレット端末にアプリケーションをダウンロードして利用する。

「使う」「もらう」「あげる」行為を通じて、コミュニティの活性化を目指す。

「もん」の保有ポイントに応じた、体験やサービスが受けられる。

③ 社会⇄環境
(社会→環境)

K P I (環境面における相乗効果等)	
指標：デジタルコミュニティ通貨登録者数	
現在（2021年）： 0件	2024年： 3,500件

デジタルコミュニティ通貨のポイント付与条件の一つに「脱炭素」に資する活動を位置付けることにより、コミュニケーションツールを通じた活動の中で、同時に脱炭素に資する活動の推進が図れるなどの相乗効果が期待できる。

また、運営事業者のホームページ上に「もんランキング」として、「SDGs ランキング」を掲載することで、SDGs への貢献度を見える化するなど、SDGs の更なる推進にも寄与する。

(環境→社会)

K P I (社会面における相乗効果等)	
指標：市施設の省エネ改修施設数 (LED)	
現在（2021年）： 8施設	2024年： R5 設定予定
指標：市施設の創(再)エネ設備導入施設数(太陽光発電)	
現在（2021年）： 30箇所	2024年： R5 設定予定

市役所庁舎における省エネ改修、再生可能エネルギーの導入促進により、地域の事業者・市民等への周知効果が得られ、具体的な事例を基に、それぞれのステークホルダーの省エネ改修、再エネ導入の起爆剤としたい。

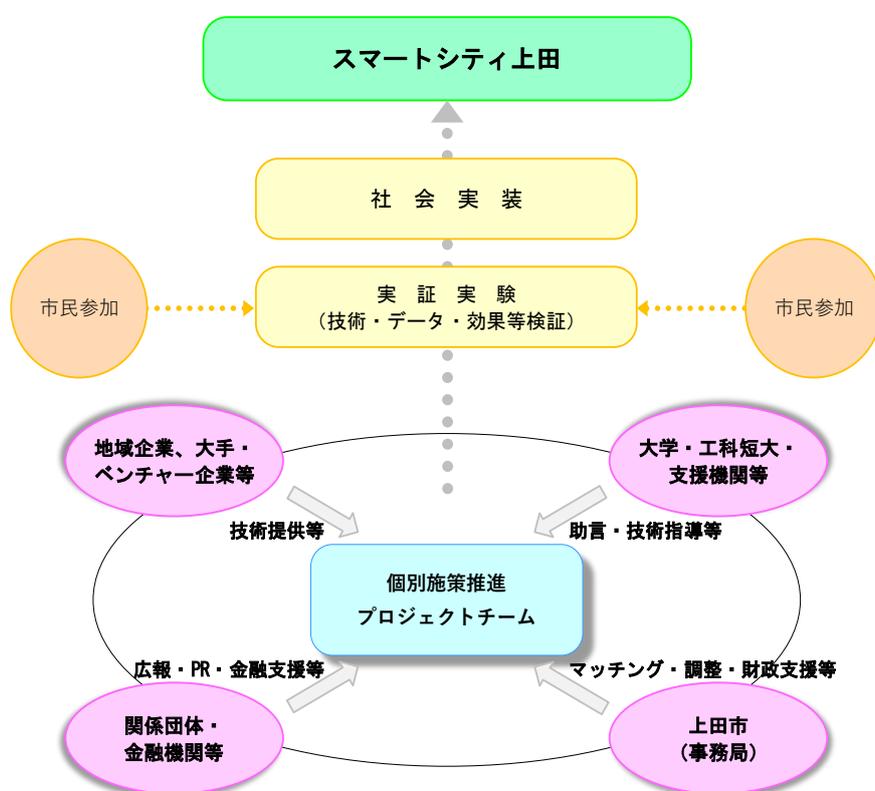
(4) 多様なステークホルダーとの連携

団体・組織名等	特に注力する先導的取組における位置付け・役割
(一財)浅間リサーチエクステンションセンター(AREC)	地方創生に資する産業振興、新産業創出に向けたコーディネート
(株)ドコモ・バイクシェア	シェアサイクルにおける運行システムの構築、車両の提供等
(株)日本海コンサルタント	
(株)ハビタット	シェアサイクルにおける車両の管理等
信州地域デザインセンター	シェアサイクルポート整備、車両の購入等
(有)和晃	公共交通キャッシュレス：QR決済システム構築
(株)Ticket QR	公共交通キャッシュレス：QR決済システム販売
上田商工会議所	公共交通キャッシュレス：市・会議所・信用金庫の3者協定、民間事業者間のコーディネート等
上田信用金庫	公共交通キャッシュレス決済等への金融支援
共同印刷(株)	公共交通キャッシュレス：QR決済システムのプロモーション支援
JR 東日本・上田駅	公共交通キャッシュレス：事業推進連携検討 地域公共交通計画：計画推進
しなの鉄道(株)	公共交通キャッシュレス：事業推進連携検討 地域公共交通計画：計画推進
上田電鉄(株)	公共交通キャッシュレス：事業参加 地域公共交通計画：計画推進
上田バス(株)	
千曲バス(株)	
東信観光バス	
ジェイアールバス関東(小諸支店)	公共交通キャッシュレス：事業参加検討 地域公共交通計画：計画推進
長野県タクシー協会上小支部(及び市内タクシー事業者)	公共交通キャッシュレス：事業参加(R4) 地域公共交通計画：計画推進
上田市商工会	デジタルコミュニティ通貨事業者とのコーディネート
真田町商工会	デジタルコミュニティ通貨事業者とのコーディネート
マモル(株)	デジタルコミュニティ通貨全体コーディネート・システム管理
林業事業体(信州上小森林組合等)	計画的な森林整備
信州ウッドパワー(株)	間伐材・未利用材等のチップ化・バイオマス発電施設への搬入
信州ウッドチップ(株)	
(株)NTT アグリテクノロジー	スマート農業における、AI、センシング技術の導入支援
信州うえだ農業協同組合	スマート農業実証フィールド提供
上小獵友会	鳥獣被害対策実施主体
(株)ガリレオ	LPWA ネットワーク整備等
(株)上田ケーブルビジョン	LPWA ネットワーク整備等
上田市スマートシティ化推進パートナー	スマートシティ化に向けた各種事業提案・協力等

(5) 自律的好循環の具体化に向けた事業の実施

(事業スキーム)

スマートシティ化推進事業の推進に当たっては、「上田市スマートシティ化推進パートナー」参加企業等のステークホルダーが、各個別プロジェクトに対し、取組当初から技術提供、技術協力、金融支援等といった役割を担い、市民参加による実証実験を通じて課題の抽出から対策まで行い、社会実装につなげる体制を整備するとともに、個々のプロジェクトの進捗を図ることにより、個別最適から全体最適へとつなげる。



(将来的な自走に向けた取組)

スマートシティ化推進パートナー制度の活用により、登録企業から、実現可能性、採算性等の検討を経て立案された提案事業を基にプロジェクトチームを組織し、ブラッシュアップを図りながら、実証実験、社会実装につなげていくスキームを形成している。

今後は、長野県 SDGs 推進登録企業制度に登録する意欲あるステークホルダーとの連携を強化することで、さらなる取組の推進を図る予定。

スマートシティ化に向けた事業の推進により、例えば、地域内における「キャッシュレス決済システム」の導入により、「経済面」においては、デジタル技術導入による効率

化・収益性の上昇、「社会面」においては公共交通の利便性向上、「環境面」においては、自家用車から公共交通へのシフトによる CO2 排出抑制等を同時に達成する予定である。

また、こうした取組を市民・事業者等に広く発信することにより、各ステークホルダーの SDGs に対する取組の更なる推進を図るとともに、取組に賛同する者からの資金（投資等）を獲得しながら、取組の持続可能性を高めていきたい。

（6）自治体SDGsモデル事業の普及展開性

「Society5.0」で掲げられている、ICT を最大限に活用し、サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させるシステムは、サイバー空間は同一と捉える中で、同様の課題を持つフィジカル空間（他の自治体）での取組にも展開は容易である。

上田市では、定住自立圏において、2022（令和 4）年度以降の取組として「スマート社会の実現に向けた調査研究」をスタートさせており、中心市である上田市の取組を通じて、同様の課題を持つ構成市町村への波及効果が見込まれる。

(7) スケジュール

	取組名	2022 年度	2023 年度	2024 年度
統合	上田市スマートシティ化推進事業	システム構築・実証実験・社会実装		
経済	①-1 地方創生実践プラットフォーム基盤強化事業	産業振興・新産業の創出	産業振興・新産業の創出	産業振興・新産業の創出
	①-2 中小企業 IoT 等導入支援事業	AI、IoT 導入支援	AI、IoT 導入支援	AI、IoT 導入支援
	①-3 スマート農業推進事業	AI、センシング技術の導入	AI、センシング技術の導入	AI、センシング技術の導入
	①-4 地域林産材の利用推進・付加価値の創出	林産材利活用拡大、新たな価値創出	林産材利活用拡大、新たな価値創出	林産材利活用拡大、新たな価値創出
社会	②-1 電動シェアサイクル活用推進事業	実証実験 サイクルポート、車両整備	実証実験	社会実装
	②-2 AI・RPA 等新たな ICT の利活用推進事業	市業務への AI、RPA 導入	市業務への AI、RPA 導入	市業務への AI、RPA 導入
	②-3 生産性向上投資促進事業	企業の省エネ・再エネ設置支援	企業の省エネ・再エネ設置支援	企業の省エネ・再エネ設置支援
	②-4 都市計画決定等見直し	都市計画マスタープラン・立地適正化計画改定		都市計画の見直し

	取組名	2022 年度	2023 年度	2024 年度
社会	②-5 上田市地域公共交通計画策定事業	地域公共交通計画策定		
	②-6 多様なステークホルダーによる意見交換	意見交換会実施	意見交換会実施	意見交換会実施
環境	③-1 ゼロカーボン戦略策定事業	計画策定・目標値設定		
	③-2 再生可能エネルギー活用支援事業(太陽光・太陽熱)	一般家庭・事業者への省エネ・再エネ設置支援	一般家庭・事業者への省エネ・再エネ設置支援	一般家庭・事業者への省エネ・再エネ設置支援
	③-3 地球温暖化対策事業	市有施設の省エネ・再エネ導入	市有施設の省エネ・再エネ導入	市有施設の省エネ・再エネ導入
	③-4 有機物リサイクル施設整備	調査・設計	施設整備	施設整備(～R8)
	③-5 小水力発電整備事業(真田・武石)	調査・設計	発電施設整備	発電開始
	③-6 計画的な森林整備	整備計画策定	整備実施	整備実施
	③-7 木質バイオマスエネルギー導入事業	薪ストーブ等助成 間伐材・未利用材チップ化	薪ストーブ等助成 チップ化	薪ストーブ等助成 チップ化

上田市SDGs未来都市計画

令和4年 8月 第一版 策定
令和5年10月 第一次改訂